

○平成一九年度卒業論文要旨

〈日本史学専修〉

近世関東在方町の社会関係

―その都市的要素と農村的要素をめぐって―

酒井 一輔

はじめに

日本近世において、行政単位は町方と在方の大きく二つに峻別されており、両者は政治的・身分的・法制的に異なっていた。町方として指定されたのは、三都や城下町などまさしく都市といえる地域であったが、在方においても門前町・宿場町・市町など都市的な発展をみせた場があり、近年これらを一括して在方町と総称している。これまでの研究史上では、市場流通や街区などの都市的要素に着目し、三都・城下町と比較して在方町が都市としてどれほどの発展段階に到達しえたのかという観点に注目が

集まった。これによって在方町における都市的要素のあり様が解明されたが、それはまたことさらに一面を究明するに止まっており、農村的な要素を含めた在方町総体の構造を覆うものではない。そもそも、戦国期の大規模な軍事動員を支えるため、商業従事者を集中的に捕捉し集住させ都市的発展が制度として担保された三都・城下町の系譜学的な側面を重視したとき、そのような制度の枠外にあって独自の発展を遂げた都市的な場Ⅱ在方町と、三都・城下町の本質的な差異を考慮しなければならない。また、昨今のいわゆる「都市と地方の格差」のもとで衰退の途にある地方中小都市を前にして、その始原の中核ともなる在方町と、これを生み出した「地方の時代」といわれる一八―一九世紀の政治社会構造を明らかにしていくことは、現代的にも求められる課題であろう。

そこで本稿では、先行研究のように在方町内部の都市的発展が著しい区域にのみ分析の対象を限定せず、その周辺に広がる田

畑耕作区域も含めた社会関係全体に視野を広げ、そのなかで対立と結合の両側面や相互作用を検討することで、三都・城下町と、また一般農村とも異なる在方町固有の政治社会構造の特性を考察していきたい。

1 市と常設店舗をめぐる紛争

ここでは、元禄―延享・寛保期の下総佐原・下野鹿沼において起こった市場をめぐる紛争を分析した。佐原村は内部が組という行政組織にさらに分かれていたが、そのうちの上宿組の管理区域である上市市日の下宿組の常設店舗商人たちが市に出ずに常設店舗で商売を行っていたことをめぐって、上宿組と下宿組の争論となった。また、鹿沼においても、田町の市日に内町が「見世商」をしていることを主要な争点に、田町と内町のあいだで同様の争論が展開した。これらは、当該地域に定着して舟運を媒介に江戸との関係性を強める常設店舗と、周辺農村からの入込商人たちが集まって農間余業的産物が売買される六斎市と、いずれ

が村内の商業形態の主軸となるかの紛争であつたと特徴づけられる。この対立の各母体となつたのは村内部の特定地域・行政組織であり、それは佐原の場合、「船着二而、横宿並河岸通有之、商ひ多」に対して「山手方江寄り候所二而、商も少」と記され、商業の発展に段階差のある地域的特性に規定されていたことを明らかにした。

2 訴訟費用と用捨米の分割基準と地域性

ここではまず、元禄八年に佐原村本宿組が自区域内に六斎市を開設することを求めて起こした訴訟の費用負担について分析した。そこでは、組内の表通り居住者と裏屋敷居住者で段階差を設け、さらに表通り居住者内においても勝訴時は間口割、敗訴時は軒割という方式でさらに細分化していた。これは、負担において細かな段階差を設定することで、中心街路沿いに居住し場所代など市開設による直接的利益を享受できる層と、そうではない層と双方が合意を形成するための手立てであつたと言える。一村

内の行政組織（組）のさらにその内部においても、商業的發展とその利益には段階差が生じうることが注目された。

次に、同じく本宿組内部で明和六年に起こった用捨米の分割基準をめぐる対立的状況に着目した。これは、用捨米分割の対象を田方のみにするのか、畑方・屋敷まで含めるかという争点であつた。本宿組の百姓とみられる団右衛門は、用捨米は田方不作のために与えられるものゆえ畑方・屋敷を含めず田方のみに適用すべきと主張した。またここでは同時に、年貢内割方式として厘取法か反取法か、いずれを採用するかも論点となっている。これより前、元文五年にもやはり反取を願う五十九人連印の訴状が出されている。これらの主張の背景には佐原村の非常に高い石盛設定があり、ゆえに厘取法では「上田・中田持相続難仕甚難儀」であるために反取法を要求していた。以上の事例から、表通り沿いでは常設店舗が建ち並び商業的發展が著しい本宿組内でも、それとは対極的な農業経営に基づく利

害の主張が存在している点が注目された。

3 塩役負担をめぐる紛争の過程と特質

後半の二つの章は、前章までで考察した対立や分裂の側面を乗り越えて、いかなる統合や共同のあり方を模索したかに注目した。第3章では下総佐原と下野栃木の塩役・運上金をめぐる紛争の過程を分析した。栃木では三人の塩・塩あい物問屋が運上金負担と独占的売買の権利を有し流通上のヘゲモニーを握っていたが、これに対して栃木町の市が成り立たず町中の者が迷惑するとして、元禄五年に争論になった。結果は、三軒の塩・塩あい物問屋の独占権を否定し、市での自由売買方式を認めるかわりに、問屋に代って町側が運上金を全額負担することが定められることとなった。

また佐原では、土豪系譜を引く名主の伊能三郎衛門が領主へ塩運上の負担を担うと共に、村内の塩商人から塩役を徴収する権利を有していたが、近世中後期には役銭を徴収せずに運上金を負担していた。しかし

天保期に伊能家が経営悪化して代納が不可能となり、運上金の負担をめぐり、伊能家・塩商人・村の三者間で紛争となった。その結果、塩商人が運上金を実質負担し、塩売買も塩屋仲間で独占的に行われることとなった。けれども係争の過程で、塩株に関しては村全体で共同所有すると同時に、小前層を含む村方全体で塩役を共同負担するという方式が模索されていたことが明らかとなった。これは、特定の人物の株所有のもとで、相応の負担と引き替えに特権的売買を可能にするという株仲間の本来的なあり方とは対照的である。村による株の所有と広範な人々による役の負担により、開かれた公共的な権利を担保するというあり方が追求されていたのである。

4 河岸問屋株をめぐる負担・所有

第4章では、下総佐原における河岸問屋株をめぐる同様の事例を分析した。明和期の関東筋河岸問屋吟味により、本来河岸問屋というものが存在せず荷主と船主が相対

で取引してきた佐原村においても河岸問屋を設定する必要に迫られ、伊能三郎右衛門・茂左衛門の二人の名主が名目上河岸問屋となった。一連の過程のなかで注目されることは、この河岸問屋株が「村方之株」であり、「二人之船問屋」ではなく「村並之問屋」と村側が主張し、伊能三郎右衛門・茂左衛門側でも河岸問屋を引き受けたのは「二鉢村為二取斗候」「村方為助成」であり、そこに「私よく」は入り込み得ないと認識して双方の合意が形成されていた点である。また、運上金については、実質は「村中小前」が分担して負担していると述べられている。ただし、文久元年段階で運上金負担者は二百八十二人であって「村中小前」といってもその実態は商人小前だと推測される。しかし、河岸問屋に関する議定は、農村の要素が強く運上金の負担該当者が組内にいないはずの仁井宿組や上宿組を含めて作成されていた。また、村内には耕作用の小舟が多数存在し、その小舟で物資を運送し「川筋稼」をする者がおり、この河岸問

屋株が商人層だけでなく農業従事者層にとっても利害関係を有するものであり、一連の経緯や決定には経営形態の質的差異を超越した村としての公共性が発揮されていた。

おわりに

第1章・2章で分析した市や用捨米をめぐる事象や紛争は、都市的発展の段差や農業経営における利害に基づいて出現した都市的な論理と農村的な論理の矛盾・相剋といえよう。それは、内部に都市的要素と農業的要素を併存させる在方町の構造的特質に起因していた。またそれゆえに、都市的要素・都市的な論理と農業的要素・農村的な論理の対立や矛盾を乗り越えたところに、在方町における公共的なあり方が模索されていたことを、第3章と第4章で考察した。そもそも、在方町においては、都市的発展が著しい区域だけではなく、その周辺には農業的區域が存在しており、住民たちにとって両者は有機的に絡み合い密接不可分な関係にあった。従来、桐生新町などが典型的

にイメージされ、町場区域のみが注目されて在方町研究が進展したが、在方町を町場区域と農業区域を含み込む行政単位全体に視野を広げ、町場を含有する村落・町場化村落として捉える必要が確認できた。

かつて朝尾直弘氏によって、近世社会における村と町の成立について、中世社会の到達点たる惣村から村と町が分離させられ、村はかつて抱えていた非農業的要素を剥奪されて均質化され、町は全く逆の意味で同様の結果となったという重要な指摘がされた。本稿で考察した在方町はそうにして分離された村や町のいずれにも適合し得ない。むしろ、かつて惣村が有したような村落内部での社会的分業を残存させており、在方町を近世社会のなかでどのように捉えるのか再検討が必要であると感じる。また同時に、朝尾氏がこのような分析の対象とした畿内近国地域と関東地域との政治的・社会的差異にも注目しなければならない。さらには、町方支配の意味や農商分離制の問題を改めて問い返す必要性などがあるが、

まずは都市的要素と農村的要素の併存・（村としての）制度と（町場化していく）実態とのズレという二重の齟齬のもとで、在方町住民がいかに自らの生活と地域の運営を行ったのかという在方町の政治社会構造のさらなる実態と実証を積み重ねていくことが当面の課題であると考えている。

〈東洋史学専修〉

韓国併合と朝鮮王公族・

朝鮮貴族の成立

松木 卓也

第一章 問題の所在

一九一〇年の韓国併合とともに朝鮮王族、朝鮮公族、朝鮮貴族が設置された。これらの特殊階級の設置により、韓国皇帝一族は天皇に準ずる朝鮮王族、朝鮮公族として、大韓帝国の有力者は日本華族に準ずる朝鮮貴族として新たな特権的地位を手に入れたのである。

この朝鮮王族、朝鮮公族、朝鮮貴族の成立過程について明らかにすることは、大きく二つの問題に関わっている。一つ目は、近代以後の冊封体制の変容についてである。いわゆるウェスタンインパクトとともに、東アジアの国々は西洋型の国家制度を取り入れていったのであるが、それは必ずしもヨーロッパにおける国家制度そのものではなく、既存の国家組織を西洋のそれに合わせて変形したものであった。近代以後、このような国家同士が新たに国家関係を結ぶ際に留保された、近代以前における東アジアの国際秩序の一例として、天皇による韓国皇帝一族の冊封が挙げられる。この冊封行為により韓国皇帝一族は朝鮮王族、朝鮮公族として新たな特権的地位を保障されるのである。

二つ目は、当時の大韓帝国の有力者の国家・皇帝に対する帰属意識についてである。この朝鮮王族、朝鮮公族という身分を設置するにあたり日韓間で行われた議論を整理することにより、帝国日本と大韓帝国がそ